日本標準商品分類番号:872590

医薬品インタビューフォーム

日本病院薬剤師会の I F記載要領 2013 に準拠して作成

尿失禁・頻尿治療剤 日本薬局方 プロピベリン塩酸塩錠

J · P Propiverine Hydrochloride Tablets

プロピベリン塩酸塩錠10mg「NS」 プロピベリン塩酸塩錠20mg「NS」

剤 形	錠剤(フィルムコーティング錠)				
製剤の規制区分	該当しない				
規格・含量			リン塩酸塩 10mg 含有 リン塩酸塩 20mg 含有		
一 般 名		和名:プロピベリン塩酸塩 洋名:Propiverine Hydrochloride			
#U '/+ RC ±		製造販売承認年月日	薬価基準収載年月日	発売年月日	
製造販売 承認年月日	錠 10mg (販売名変更による)	2014年7月28日	2014年12月12日	2015年1月7日	
薬価基準収載・発売年月日	錠 20mg (販売名変更による)	2014年7月28日	2014年12月12日	2014年12月12日	
開発・製造販売 (輸入)・提携・ 販 売 会 社 名	(輸入)·提携· 製造販売元 : 日新製薬株式会社				
医薬情報担当者 の連絡先					
問い合わせ窓口	日新製薬株式会社 安全管理部 TEL: 023-655-2131 FAX: 023-655-3419 医療関係者向けホームページ: https://www.yg-nissin.co.jp/				

本 IF は 2021 年 5 月改訂 (第 7 版) の添付文書の記載に基づき作成した。

最新の添付文書情報は、PMDA ホームページ「医薬品に関する情報」 https://www.pmda.go.jp/safety/info-services/drugs/0001.html にてご確認ください。

IF利用の手引きの概要 -日本病院薬剤師会-

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として医療用医薬品添付文書(以下、添付文書と略す)がある。 医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適正使用情報を活用する際には、 添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合がある。

医療現場では、当該医薬品について製薬企業の医薬情報担当者等に情報の追加請求や質疑をして情報を補完して対処してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための情報リストとしてインタビューフォームが誕生した。

昭和63年に日本病院薬剤師会(以下、日病薬と略す)学術第2小委員会が「医薬品インタビューフォーム」(以下、IFと略す)の位置付け並びにIF記載様式を策定した。その後、医療従事者向け並びに患者向け医薬品情報ニーズの変化を受けて、平成10年9月に日病薬学術第3小委員会においてIF記載要領の改訂が行われた。

更に10年が経過し、医薬品情報の創り手である製薬企業、使い手である医療現場の薬剤師、双方にとって薬事・医療環境は大きく変化したことを受けて、平成20年9月に日病薬医薬情報委員会において新たなIF記載要領2008が策定された。

IF記載要領 2008 では、IFを紙媒体の冊子として提供する方式から、PDF等の電磁的データとして提供すること(e-IF)が原則となった。この変更にあわせて、添付文書において「効能・効果の追加」、「警告・禁忌・重要な基本的注意の改訂」などの改訂があった場合に、改訂の根拠データを追加した最新版のe-IFが提供されることとなった。

最新版の e-IFは、(独) 医薬品医療機器総合機構の医薬品情報提供ホームページ (http://www.info.pmda.go.jp/) から一括して入手可能となっている。日本病院薬剤師会では、e-IFを掲載する医薬品情報提供ホームページが公的サイトであることに配慮して、薬価基準収載にあわせて e-IFの情報を検討する組織を設置して、個々のIFが添付文書を補完する適正使用上情報として適切か審査・検討することとした。

2008年より年4回のインタビューフォーム検討会を開催した中で指摘してきた事項を再評価し、製薬企業にとっても、医師・薬剤師等にとっても、効率の良い情報源とすることを考えた。そこで今般、IF記載要領の一部改訂を行いIF記載要領 2013 として公表する運びとなった。

2. IFとは

IFは「添付文書等の情報を補完し、薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適正使用のための情報、薬学的な患者ケアのための情報等が集約された総合的な個別の医薬品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製薬企業に作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

ただし、薬事法・製薬企業機密等に関わるもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師 自らが評価・判断・提供すべき事項等はIFの記載事項とはならない。言い換えると、製薬企業から 提供されたIFは、薬剤師自らが評価・判断・臨床適応するとともに、必要な補完をするものという 認識を持つことを前提としている。

[IFの様式]

- ①規格はA4版、横書きとし、原則として9ポイント以上の字体(図表は除く)で記載し、一色刷りとする。ただし、添付文書で赤枠・赤字を用いた場合には、電子媒体ではこれに従うものとする。
- ② I F 記載要領に基づき作成し、各項目名はゴシック体で記載する。
- ③表紙の記載は統一し、表紙に続けて日病薬作成の「IF利用の手引きの概要」の全文を記載するものとし、2頁にまとめる。

[IFの作成]

- ① I F は原則として製剤の投与経路別(内用剤、注射剤、外用剤)に作成される。
- ② I Fに記載する項目及び配列は日病薬が策定した I F記載要領に準拠する。
- ③添付文書の内容を補完するとの I F の主旨に沿って必要な情報が記載される。
- ④製薬企業の機密等に関するもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師をはじめ医療従 事者自らが評価・判断・提供すべき事項については記載されない。
- ⑤「医薬品インタビューフォーム記載要領 2013」(以下、「IF記載要領 2013」と略す)により作成されたIFは、電子媒体での提供を基本とし、必要に応じて薬剤師が電子媒体(PDF)から印刷して使用する。企業での製本は必須ではない。

[IFの発行]

- ①「IF記載要領 2013」は、平成 25 年 10 月以降に承認された新医薬品から適用となる。
- ②上記以外の医薬品については、「IF記載要領 2013」による作成・提供は強制されるものではない。
- ③使用上の注意の改訂、再審査結果又は再評価結果(臨床再評価)が公表された時点並びに適応症の 拡大等がなされ、記載すべき内容が大きく変わった場合にはIFが改訂される。

3. IFの利用にあたって

「IF記載要領 2013」においては、PDFファイルによる電子媒体での提供を基本としている。情報を利用する薬剤師は、電子媒体から印刷して利用することが原則である。

電子媒体のIFについては、医薬品医療機器総合機構の医薬品医療機器情報提供ホームページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従って作成・提供するが、IFの原点を踏まえ、医療現場に不足している情報やIF作成時に記載し難い情報等については製薬企業のMR等へのインタビューにより薬剤師等自らが内容を充実させ、IFの利用性を高める必要がある。また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、IFが改訂されるまでの間は、当該医薬品の製薬企業が提供する添付文書やお知らせ文書等、あるいは医薬品医療機器情報配信サービス等により薬剤師等自らが整備するとともに、IFの使用にあたっては、最新の添付文書を医薬品医療機器情報提供ホームページで確認する。

なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「臨床成績」や「主な外国での発売状況」に関する項目等は承認事項に関わることがあり、その取扱いには十分留意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

IFを薬剤師等の日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用して頂きたい。 しかし、薬事法や医療用医薬品プロモーションコード等による規制により、製薬企業が医薬品情報と して提供できる範囲には自ずと限界がある。IFは日病薬の記載要領を受けて、当該医薬品の製薬企 業が作成・提供するものであることから、記載・表現には制約を受けざるを得ないことを認識してお かなければならない。

また製薬企業は、IFがあくまでも添付文書を補完する情報資材であり、インターネットでの公開等も踏まえ、薬事法上の広告規制に抵触しないよう留意し作成されていることを理解して情報を活用する必要がある。

(2013年4月改訂)

目 次

Ι	概	要に関する項目	
	1.	開発の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	2.	製品の治療学的・製剤学的特性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
π	夕	称に関する項目	
_		販売名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	1.	一般名	2
		- 版名	
	3.	特定式又は示性式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	4.		2
		化学名 (命名法)	2
	6.	慣用名、別名、略号、記号番号・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	7.	CAS登録番号·····	2
Ш		『効成分に関する項目	
	1.	物理化学的性質	3
	2.		3
	3.	有効成分の確認試験法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	4.	有効成分の定量法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
π/	焦	製剤に関する項目	
14	1.	Ann-スァップに 剤形・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
		製剤の組成·······	4
	2. 3.		_
			4
	4.	製剤の各種条件下における女正性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	5.	調聚伝及の谷胜俊の女正性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	6.	他剤との配合変化(物理化学的変化)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	7.	溶出性····································	8
	8.		1 1
	9.	製剤中の有効成分の確認試験法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
	10.	製剤中の有効成分の定量法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
		. 力価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
		. 混入する可能性のある夾雑物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
		注意が必要な容器・外観が特殊な容器に関する情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
	14.	. その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
V		台療に関する項目	
		効能又は効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2
	2.	用法及び用量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2
	3.	臨床成績	1 2
vī	連	薬効薬理に関する項目	
**		薬理学的に関連ある化合物又は化合物群・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 3
	2	薬理作用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	۷.	来在作用	Ι (
		t 나 되 쓴 ! = RP 그 것 국도 C	
ΛΠ		を物動態に関する項目 - パカックの 1477 - アルウント	
		血中濃度の推移・測定法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
		薬物速度論的パラメータ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
	3.	吸収・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
	4.	分布······	1 6
		代謝	1 6
	6.	排泄	1 6
	7.	トランスポーターに関する情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6
	8.	透析等による除去率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6

VII	. 茤	〒全性(使用上の注意等)に関する項目	
		警告内容とその理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
	2.	禁忌内容とその理由(原則禁忌を含む)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
	3.	効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
	4.	用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
	5.	慎重投与内容とその理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
	6.	重要な基本的注意とその理由及び処置方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
	7.	相互作用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
	8.	副作用	18
		高齢者への投与・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
	10.	. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
		. 小児等への投与・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9
	12.	. 臨床検査結果に及ぼす影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9
		. 過量投与・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9
	14.	. 適用上の注意・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0
		. その他の注意・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0
	16.	. その他	2 0
IX	. 扌	⊧臨床試験に関する項目	
	1.	薬理試験・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 1
	2.	毒性試験・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 1
X	. 徨	管理的事項に関する項目	
		規制区分·····	2 2
		有効期間又は使用期限・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
	3.	貯法・保存条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
	4.	薬剤取扱い上の注意点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
	5.	承認条件等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
		包装	2 2
		容器の材質・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	$\frac{-}{2}$ 2
		同一成分・同効薬・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
	9.	国際誕生年月日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
	10.	製造販売承認年月日及び承認番号・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
		薬価基準収載年月日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
		効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容・・・・・・・	2 3
		再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
		. 再審査期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
	15.	投薬期間制限医薬品に関する情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
	16.	. 各種コード・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
	17.		2 3
XI.	文	献	
		 引用文献·····	2 4
		その他の参考文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4
			- 1
χπ	余	*考資料	
: ALL .		* ラ具科 - 主な外国での発売状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4
	2.	海外における臨床支援情報······	2 4
	۷.	144/ドラインパノ公 四/小人 1次 旧刊	<u>4</u>
.,,,,		# #.	
ΧШ		構考	C 1
	~(の他の関連資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯

プロピベリン塩酸塩は抗コリン薬の一つである。頻尿・尿失禁治療薬で、塩化カリウムやアセチルコリンによる神経刺激や膀胱筋肉収縮を抑え、膀胱容量を増す。

日新製薬㈱は、「バルレール錠 10」、「バルレール錠 20」を後発医薬品として企画・開発し、医薬発第 481 号(平成 11 年 4 月 8 日)に基づき、規格及び試験 方法を設定、加速試験、生物学的同等性試験を実施し、2005 年 3 月に承認を得て 2005 年 7 月に薬価収載された。

医療事故防止に基づき、2014 年 7 月に販売名をそれぞれ『プロピベリン塩酸塩錠 $10 \text{mg} \lceil \text{NS} \rfloor$ 』、『プロピベリン塩酸塩錠 $20 \text{mg} \lceil \text{NS} \rfloor$ 』に変更し、2014 年 12 月に薬価収載された。

・2010年4月、「過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁」の 効能・効果を追加。

2. 製品の治療学的・製 剤学的特性

プロピベリン塩酸塩は抗コリン作用と Ca 拮抗作用に基づく直接的平滑筋弛緩作用により膀胱収縮を抑制する。膀胱容量の増加、排尿運動の抑制及び膀胱収縮頻度の減少をもたらすので、頻尿治療薬として用いられる。

重大な副作用として、急性緑内障発作、尿閉、麻痺性イレウス、幻覚・せん妄、 腎機能障害、横紋筋融解症、血小板減少、皮膚粘膜眼症侯群 (Stevens-Johnson 症候群)、QT 延長、心室性頻拍、肝機能障害、黄疸があらわれることがある。

Ⅱ. 名称に関する項目

1.販売名 (1)和名 (2)洋名 (3)名称の由来	プロピベリン塩酸塩錠 10mg「NS」 プロピベリン塩酸塩錠 20mg「NS」 Propiverine Hydrochloride Tablets 10mg "NS" Propiverine Hydrochloride Tablets 20mg "NS" 本剤の一般名「プロピベリン塩酸塩」に由来する。
2. 一般名 (1) 和名(命名法) (2) 洋名(命名法) (3) ステム	プロピベリン塩酸塩(JAN) Propiverine Hydrochloride(JAN)、Propiverine(INN) パパベリン様作用を持つ鎮痙薬:-verine
3. 構造式又は示性式	O CH3 O HC1
4. 分子式及び分子量	分子式: C ₂₃ H ₂₉ NO ₃ ・HC1 分子量: 403.94
5. 化学名(命名法)	1-Methylpiperidin-4-yl 2,2-diphenyl-2-propoxyacetate monohydrochloride (IUPAC)
6. 慣用名、別名、略号、記号番号	別名:塩酸プロピベリン
7. CAS登録番号	54556-98-8 (Propiverine Hydrochloride) 60569-19-9 (Propiverine)

Ⅲ. 有効成分に関する項目

1.物理化学的性質 (1)外観・性状 (2)溶解性 (3)吸湿性 (4)融点(分解点)、沸 点、凝固点 (5)酸塩基解離定数 (6)分配係数 (7)その他の主な示性 値	p Ka: 8.57 該当資料なし
2. 有効成分の各種条件 下における安定性	該当資料なし
3.有効成分の確認試験 法	日本薬局方プロピベリン塩酸塩の確認試験法による。 (1)紫外可視吸光度測定法 (2)赤外吸収スペクトル測定法(塩化カリウム錠剤法) (3)硝酸銀試液による沈殿反応
4. 有効成分の定量法	日本薬局方プロピベリン塩酸塩の定量法による。 液体クロマトグラフィー

Ⅳ. 製剤に関する項目

1. 剤形

(1)剤形の区別、外観 及び性状

販売名	プロピベリン塩酸塩錠 10mg「NS」	プロピベリン塩酸塩錠 20mg「NS」
区別	錠剤(フィルムコ	コーティング錠)
性状	白色のフィルム	コーティング錠
外形	NS 522	NS (523)
大きさ	錠径:7.1mm 錠厚:3.0mm 重量:125mg	錠径:7.1mm 錠厚:3.0mm 重量:125mg

(2)製剤の物性

(3) 識別コード

該当資料なし

該当しない

錠 10mg: NS 522 錠 20mg: NS 523

(4) p H、浸透圧比、 粘度、比重、無菌 の旨及び安定な p H域等

p n 填守

(1) 有効成分(活性成 分)の含量

(2)添加物

2. 製剤の組成

錠 10mg: 1錠中に日本薬局方プロピベリン塩酸塩 10mg 含有錠 20mg: 1錠中に日本薬局方プロピベリン塩酸塩 20mg 含有

錠 10mg:

乳糖水和物、結晶セルロース、カルメロースカルシウム、ヒドロキシプロピルスターチ、ヒドロキシプロピルセルロース、ステアリン酸マグネシウム、ヒプロメロース、マクロゴール 6000、酸化チタン、タルク、カルナウバロウ

錠 20mg:

乳糖水和物、結晶セルロース、低置換度ヒドロキシプロピルセルロース、ヒドロキシプロピルスターチ、ステアリン酸マグネシウム、ヒプロメロース、マクロゴール 6000、酸化チタン、タルク、カルナウバロウ

(3) その他

該当しない

3. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意

該当しない

4. 製剤の各種条件下に おける安定性 1) 2)

プロピベリン塩酸塩錠 10mg「NS」

最終包装製品を用いた加速試験 (40℃、相対湿度 75%、6ヵ月) の結果、室 温保存において3年間安定であることが推測された。また、最終包装製品を用 いた長期保存試験 (室温保存、3年) の結果、外観及び含量等は規格の範囲内 であり、室温保存における3年間の安定性が確認された。

加速試験

試験条件: 最終包装製品 (PTP 包装し、紙箱に入れたもの) の状態で、 40 ± 1 $^{\circ}$ 、 75 ± 5 $^{\circ}$ R. H.

	項目及び規格	開始時	1ヵ月後	3ヵ月後	6ヵ月後
性状		白色のフィ	白色のフィ	白色のフィ	白色のフィ
占在	ェハ 色のフィルムコーティング錠	ルムコーテ	ルムコーテ	ルムコーテ	ルムコーテ
	このフィルムコーティング薬	ィング錠	ィング錠	ィング錠	ィング錠
	(1)硫酸による呈色反応	適合	_	ı	適合
庥	(2) 硝酸銀試液による沈殿	_		_	適合
認	反応	_	_	_	順口
確認試験	(3) 薄層クロマトグラフィー	適合	_	_	適合
映	(4) 2, 4, 6-トリニトロフェノ				適合
	ール試液による沈殿反応				旭口
	溶出性(%)	88~94	87~95	82~93	87~96
水	、50 回転、45 分、75%以上	00 94	01.095	02 93	8790
含量均一性試験(%)					4. 1
判定値:15.0%を超えない					4.1
定量試験(%)		99	99	99	99
	95 ~ 105	59	39	59	99

長期保存試験

試験条件:最終包装製品(PTP 包装し、紙箱に入れたもの)の状態で、室温保存

項目及び規格	開始時	1 年後	2年後	3年後
性状	白色のフィ	白色のフィ	白色のフィ	白色のフィ
白色のフィルムコーティング錠	ルムコーテ	ルムコーテ	ルムコーテ	ルムコーテ
	ィング錠	ィング錠	ィング錠	ィング錠
確認試験	適合			適合
紫外可視吸光度測定法	心口			
純度試験				
類縁物質				
·RRT約0.28:0.3%以下	適合	適合	適合	適合
・プロピベリン及びRRT 約0.28 以外の	週台	週台	週台)通'口'
個々: 0.2%以下				
・プロピベリン以外の総和: 0.7%以下				
溶出性(%)				
第2液(pH6.8)、50回転、	95~99	95~97	91~100	95 ~ 97
20 分、85%以上				
定量試験(%)	98. 0	99. 3	96. 9	98. 0
95. 0~105. 0	90.0	99.3	90.9	90.0

無包装状態における安定性試験(参考情報)

温度・湿度 (40°C 75%R.H. 遮光・開放)

項目及び規格	開始時	1ヵ月	3ヵ月
外観 白色のフィルムコーティング錠	白色のフィル ムコーティン グ錠	白色のフィルム コーティング錠	白色のフィルム コーティング錠
含量(%) 95~105	99	99	100
溶出性(%) 水、45 分、75%以上	88~94	91~100	89~99
硬度(kgf)	8.6	9. 9	6.8

光 (10001x)

項目及び規格	開始時	25日 60万 lx・hr	50 日 120 万 lx・hr
外観 白色のフィルムコーティング錠	白色のフィル ムコーティン グ錠	白色のフィルム コーティング錠	白色のフィルム コーティング錠
含量(%) 95~105	99	99	99
溶出性(%) 水、45 分、75%以上	88~94	92~100	90~98
硬度(kgf)	8.6	9. 6	7. 5

プロピベリン塩酸塩錠 20mg「NS」

最終包装製品を用いた加速試験 (40℃、相対湿度 75%、6ヵ月) の結果、室 温保存において3年間安定であることが推測された。また、最終包装製品を用 いた長期保存試験 (室温保存、3年) の結果、外観及び含量等は規格の範囲内 であり、室温保存における3年間の安定性が確認された。

加速試験

試験条件: 最終包装製品 (PTP 包装し、紙箱に入れたもの) の状態で、 40 ± 1 °C、 75 ± 5 %R. H.

	項目及び規格	開始時	1ヵ月後	3ヵ月後	6ヵ月後
	性状	白色のフィ	白色のフィ	白色のフィ	白色のフィ
<u>_</u>	ェハ 色のフィルムコーティング錠	ルムコーテ	ルムコーテ	ルムコーテ	ルムコーテ
	Eのフィルムコーティング 延	ィング錠	ィング錠	ィング錠	ィング錠
	(1)硫酸による呈色反応	適合			適合
確	(2) 硝酸銀試液による沈殿反	_	_	_	適合
認	応				旭口
確認試験	(3) 薄層クロマトグラフィー	適合		1	適合
駚	(4) 2, 4, 6-トリニトロフェノ				適合
	ール試液による沈殿反応				旭口
	溶出性(%)	95~100	95~101	89~98	86~99
水	(、50回転、15分、85%以上	95 - 100	95 - 101	09 90	80 99
含量均一性試験(%)					3. 6
判定値:15.0%を超えない		_		_	5. 0
定量試験(%)		100	99	100	100
	95 ~ 105	100	99	100	100

長期保存試験

試験条件:最終包装製品(PTP 包装し、紙箱に入れたもの)の状態で、室温保

7		
項目及び規格	開始時	3 年後
性状	白色のフィルムコーティ	白色のフィルムコーティ
白色のフィルムコーティング錠	ング錠	ング錠
確認試験	適合	適合
紫外可視吸光度測定法	週行	週行
純度試験		
類縁物質		
·RRT 約 0. 28: 0. 3%以下	適合	適合
·プロピベリン及びRRT 約0.28 以外の	通行	
個々:0.2%以下		
・プロピベリン以外の総和:0.7%以下		
溶出性(%)		
第2液(pH6.8)、50回転、	89~93	86~94
20 分、85%以上		
硬度(N)(参考值)	85	87
定量試験(%)	99. 3	98. 5
95. 0~105. 0	yy. 3	yo. 0

無包装状態における安定性試験(参考情報)

温度・湿度 (40°C 75%R.H. 遮光・開放)

項目及び規格	開始時	1ヵ月	3ヵ月
外観 白色のフィルムコーティン グ錠	白色のフィルム コーティング錠	白色のフィルム コーティング錠	白色のフィルム コーティング錠
含量(%) 95~105	100	99	100
溶出性(%) 水、15 分、85%以上	95~100	96~101	88~100
硬度(kgf)	8. 0	10. 1	8.8

光 (10001x)

項目及び規格	開始時	25日 60万 lx・hr	50日 120万 lx・hr
外観 白色のフィルムコーティン グ錠	白色のフィルム コーティング錠	白色のフィルム コーティング錠	白色のフィルム コーティング錠
含量(%) 95~105	100	100	100
溶出性(%) 水、15 分、85%以上	95~100	95~100	96~98
硬度(kgf)	8. 0	8. 0	8. 6

5. 調製法及び溶解後の 安定性

該当しない

6.他剤との配合変化 該当しない (物理化学的変化)

7. 溶出性3)

プロピベリン塩酸塩錠 10mg「NS」の溶出挙動における同等性

後発医薬品の生物学的同等性試験ガイドライン: 平成9年12月22日付医薬審第487号(一部改正: 平成13年5月31日付医薬審発第786号)

試験方法:日本薬局方溶出試験法のパドル法

試験条件:

試験液量:900mL 温度:37±0.5℃

試験液 : pH1.2 日本薬局方崩壊試験第1液

pH3.0 薄めた McIlvaine の緩衝液 pH6.8 日本薬局方崩壊試験第2液

水 日本薬局方精製水

回転数 : 50rpm (pH1.2、pH3.0、pH6.8、水)、100rpm (pH6.8)

試験回数:各12ベッセル

試験時間: pH1.2では2時間、その他の試験液では6時間とする。ただし、標

準製剤の平均溶出率が 85%を越えた時点で、試験を終了すること

ができる。

分析法 :液体クロマトグラフィー

判定基準:ガイドラインの判定基準のうち、次の該当する項目に従って同等性

を判定した。

[pH1.2 (50rpm), pH3.0 (50rpm), pH6.8 (50rpm), pH6.8 (100rpm)]

標準製剤が15分以内に平均85%以上溶出する場合

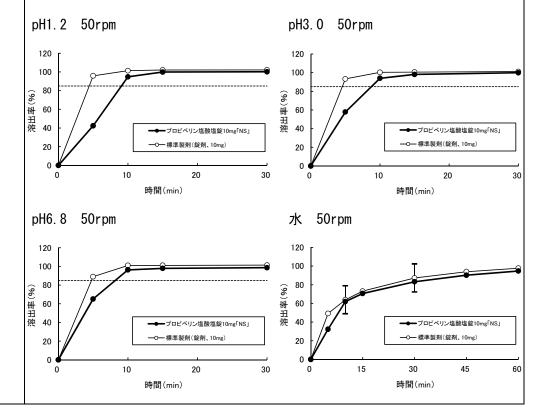
試験製剤は15分以内に平均85%以上溶出する。又は、15分において、試験 製剤の平均溶出率は標準製剤の平均溶出率±15%の範囲にある。

【水 (50rpm)】

標準製剤が 15 分~30 分に平均 85%以上溶出する場合

標準製剤の平均溶出率が 60%及び 85%付近の適当な 2 時点において、試験 製剤の平均溶出率は標準製剤の平均溶出率±15%の範囲にある。又は f2 関 数の値は 45 以上である。

結果:いずれの場合においても溶出挙動は同等であると判定された。



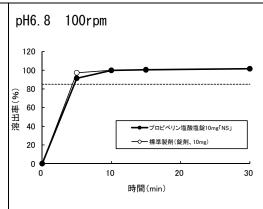


表:溶出挙動における同等性(試験製剤及び標準製剤の平均溶出率の比較)

試験条件		標準製剤 (錠剤、10mg)	プロピベリン 塩酸塩錠 10mg「NS」	判定	
回転数	試験液	採取時間	平均溶出率%	平均溶出率%	
	pH1.2	15 分	102. 1	99. 9	適合
	рН3.0	15 分	100.6	98. 1	適合
50rpm	рН6.8	15 分	101. 1	97. 9	適合
	→ ∠	10分	63. 9	62. 0	適合
	水	30分	87. 2	83. 2	週口
100rpm	рН6.8	15分	100.3	100.6	適合

(n=12)

プロピベリン塩酸塩錠 10mg「NS」は、日本薬局方医薬品各条に定められたプロピベリン塩酸塩錠の溶出規格に適合していることが確認されている。

試験液	回転数	規定時間	溶出規格
溶出試験第2液(pH6.8)	50rpm	20 分	85%以上

プロピベリン塩酸塩錠 20mg「NS」の溶出挙動における同等性

後発医薬品の生物学的同等性試験ガイドライン: 平成9年12月22日付医薬審第487号(一部改正: 平成13年5月31日付医薬審発第786号)

試験方法:日本薬局方溶出試験法のパドル法

試験条件:

試験液量:900mL 温度:37±0.5℃

試験液 : pH1.2 日本薬局方崩壊試験第1液

pH3.0 薄めた McIlvaine の緩衝液 pH6.8 日本薬局方崩壊試験第2液

水 日本薬局方精製水

回転数 : 50rpm (pH1.2、pH3.0、pH6.8、水)、100rpm (pH1.2)

試験回数:各12ベッセル

試験時間:pH1.2では2時間、その他の試験液では6時間とする。ただし、標

準製剤の平均溶出率が 85%を越えた時点で、試験を終了すること

ができる。

分析法 :液体クロマトグラフィー

判定基準:ガイドラインの判定基準のうち、次の項目に従って同等性を判定し

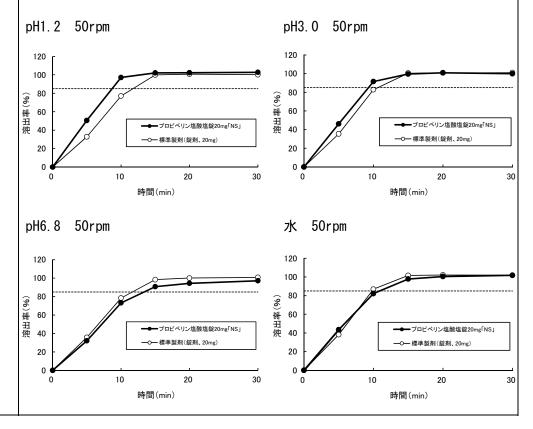
た。

【pH1.2 (50rpm)、pH3.0 (50rpm)、pH6.8 (50rpm)、水 (50rpm)、pH1.2 (100rpm)】

標準製剤が 15 分以内に平均 85%以上溶出する場合

試験製剤は15分以内に平均85%以上溶出する。又は、15分において、試験 製剤の平均溶出率は標準製剤の平均溶出率±15%の範囲にある。

結果:いずれの場合においても溶出挙動は同等であると判定された。



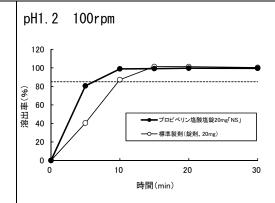


表:溶出挙動における同等性(試験製剤及び標準製剤の平均溶出率の比較)

試験条件		標準製剤 (錠剤、20mg)	プロピベリン 塩酸塩錠 20mg「NS」	判定	
回転数	試験液	採取時間	平均溶出率%	平均溶出率%	
	pH1.2	15分	99. 9	102. 1	適合
E 0	рН3.0	15分	100. 5	99. 6	適合
50rpm	рН6.8	15分	98. 4	90.8	適合
	水	15分	101.6	97.8	適合
100rpm	pH1.2	15分	101.4	99. 2	適合

(n=12)

プロピベリン塩酸塩錠 20mg「NS」は、日本薬局方医薬品各条に定められたプロピベリン塩酸塩錠の溶出規格に適合していることが確認されている。

試験液	回転数	規定時間	溶出規格
溶出試験第2液(pH6.8)	50rpm	20 分	85%以上

8. 生物学的試験法	該当しない
9.製剤中の有効成分の 確認試験法	日本薬局方プロピベリン塩酸塩錠の確認試験法による。 紫外可視吸光度測定法
10. 製剤中の有効成分の 定量法	日本薬局方プロピベリン塩酸塩錠の定量法による。 液体クロマトグラフィー
11. 力価	本剤は力価表示に該当しない
12. 混入する可能性のある夾雑物	該当資料なし
13. 注意が必要な容器・ 外観が特殊な容器に 関する情報	該当しない
14. その他	該当しない

V. 治療に関する項目

験の概要

1. 効能又は効果 ・下記疾患又は状態における頻尿、尿失禁 神経因性膀胱、神経性頻尿、不安定膀胱、膀胱刺激状態(慢性膀胱炎、慢性 前立腺炎) ・過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁 <効能・効果に関連する使用上の注意> 1. 本剤を適用する際、十分な問診により臨床症状を確認するとともに、類 似の症状を呈する疾患(尿路感染症、尿路結石、膀胱癌や前立腺癌等の 下部尿路における新生物等)があることに留意し、尿検査等により除外 診断を実施すること。なお、必要に応じて専門的な検査も考慮すること。 2. 下部尿路閉塞疾患(前立腺肥大症等)を合併している患者では、それに 対する治療を優先させること。 2. 用法及び用量 通常、成人にはプロピベリン塩酸塩として 20mg を1日1回食後経口投与する。 年齢、症状により適宜増減するが、効果不十分の場合は、20mg を1日2回ま で増量できる。 <用法・用量に関連する使用上の注意> 20mg を1日1回投与で効果不十分であり、かつ安全性に問題がない場合に 増量を検討すること。 3. 臨床成績 該当資料なし (1) 臨床データパッケ ージ (2) 臨床効果 (3) 臨床薬理試験 (4) 探索的試験 (5) 検証的試験 1)無作為化並行用 量反応試験 2) 比較試験 3) 安全性試験 4) 患者・病態別試験 (6)治療的使用 1) 使用成績調查・特 定使用成績調査 (特別調査)・製 造販売後臨床試 験(市販後臨床試 験) 2) 承認条件として 実施予定の内容 又は実施した試

VI. 薬効薬理に関する項目

1. 薬理学的に関連ある 化合物又は化合物群	イミダフェナシン、オキシブチニン塩酸塩、コハク酸ソリフェナシン、トルテロジン酒石酸塩、フラボキサート塩酸塩等
2. 薬理作用 (1) 作用部位・作用機 序 ⁴⁾	プロピベリン塩酸塩は抗コリン作用と Ca 拮抗作用に基づく直接的平滑筋弛緩作用により膀胱収縮を抑制する。膀胱容量の増加、排尿運動の抑制及び膀胱収縮頻度の減少をもたらすので、頻尿治療薬として用いられる。
(2)薬効を裏付ける試 験成績 (3)作用発現時間・持 続時間	該当資料なし

Ⅲ. 薬物動態に関する項目

- 1. 血中濃度の推移・測 定法
 - (1)治療上有効な血中 濃度
 - (2)最高血中濃度到達時間
 - (3) 臨床試験で確認さ れた血中濃度³⁾

該当資料なし

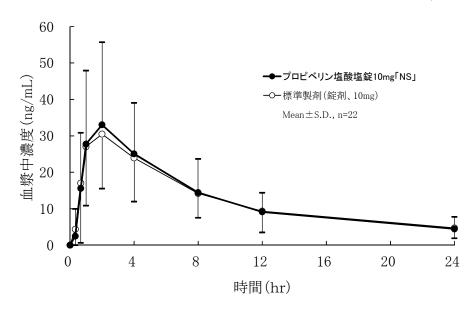
「WII. 薬物動態に関する項目 1. (3) 臨床試験で確認された血中濃度」を参照

後発医薬品の生物学的同等性試験ガイドライン: 平成 9 年 12 月 22 日付医薬審第 487 号 (一部改正: 平成 13 年 5 月 31 日付医薬審発第 786 号)

プロピベリン塩酸塩錠 10mg「NS」と標準製剤を、クロスオーバー法によりそれぞれ1錠(プロピベリン塩酸塩として 10mg)健康成人男子に絶食時単回経口投与して血漿中未変化体濃度を測定し、得られた薬物動態パラメータ(AUC、Cmax)について90%信頼区間法にて統計解析を行った結果、log (0.8) ~log (1.25) の範囲内であり、両製剤の生物学的同等性が確認された。

	判定パラメータ		参考パラメータ	
	AUC ₀₋₂₄ (ng•hr/mL)	Cmax (ng/mL)	Tmax (hr)	T _{1/2} (hr)
プロピベリン塩酸塩錠 10mg「NS」	306.4 ± 184.8	34.7 ± 23.6	1.9 ± 0.8	9.8±2.7
標準製剤 (錠剤、10mg)	302.2 ± 150.7	33.3 ± 15.2	1. 7 ± 0.7	10.1±2.8

 $(Mean \pm S. D., n=22)$

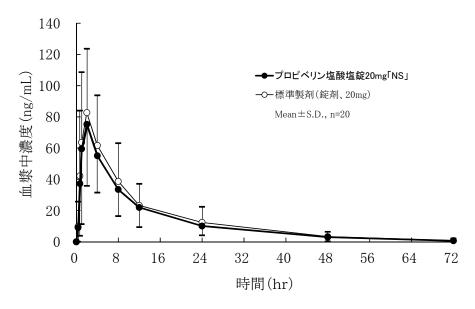


血漿中濃度並びに AUC、Cmax 等のパラメータは、被験者の選択、体液の採取回数・時間等の試験条件によって異なる可能性がある。

プロピベリン塩酸塩錠 20mg「NS」と標準製剤を、クロスオーバー法によりそれぞれ1錠(プロピベリン塩酸塩として 20mg)健康成人男子に絶食時単回経口投与して血漿中未変化体濃度を測定し、得られた薬物動態パラメータ(AUC、Cmax)について90%信頼区間法にて統計解析を行った結果、log(0.8)~log(1.25)の範囲内であり、両製剤の生物学的同等性が確認された。

	判定パラメータ		参考パラメータ	
	AUC ₀₋₇₂ (ng•hr/mL)	Cmax (ng/mL)	Tmax (hr)	T _{1/2} (hr)
プロピベリン塩酸塩錠 20mg「NS」	904. 3±501. 8	78.9 ± 43.8	1.9±0.6	12.6±3.8
標準製剤 (錠剤、20mg)	1021. 6 ± 645 . 0	86. 1 ± 44.7	2.1 ± 0.8	12. 4 ± 3 . 3

 $(Mean \pm S. D., n=20)$



血漿中濃度並びに AUC、Cmax 等のパラメータは、被験者の選択、体液の採取回数・時間等の試験条件によって異なる可能性がある。

(4) 中毒域

該当資料なし

(5)食事・併用薬の影

「WII. 安全性(使用上の注意等)に関する項目 7. 相互作用」を参照

(6) 母集団 (ポピュレ ーション) 解析に より判明した薬物 体内動態変動要因 該当資料なし

2. 薬物速度論的パラメ

ータ

(1)解析方法

(2)吸収速度定数

(3) バイオアベイラビ リティ 該当資料なし 該当資料なし

「WII. 薬物動態に関する項目 1. (3) 臨床試験で確認された血中濃度」を参照

(4)消失速度定数

(5) クリアランス

該当資料なし該当資料なし

(6)分布容積

該当資料なし

(7) 血漿蛋白結合率4)

76%

3. 吸収

該当資料なし

4.分布 (1)血液一脳関門通過性 (2)血液一胎盤関門通過性 (3)乳汁への移行性 (4)髄液への移行性 (5)その他の組織への 移行性	該当資料なし 該当資料なし 「WII. 安全性(使用上の注意等)に関する項目 10. 妊婦、産婦、授乳婦等への 投与(2)」を参照 該当資料なし 該当資料なし
5.代謝 (1)代謝部位及び代謝 経路 (2)代謝に関与する酵素(CYP450等)の分子種 ⁴⁾ (3)初回通過効果の有無及びその割合(4)代謝物の活性の有無及び比率 (5)活性代謝物の速度論的パラメータ	主として肝臓 CYP3A4 該当資料なし 該当資料なし 該当資料なし 該当資料なし
6.排泄 (1)排泄部位及び経路 ⁴⁾ (2)排泄率 ⁴⁾ (3)排泄速度	健康成人男子に 20mg 単回経口投与時の 0~48 時間尿には代謝物 M-1、M-2 及び 2,2-ジフェニル-5-メチル-1,4-ジオキサン-3-オンなどが主に排泄され、それらの尿中排泄量は約 16%であった。 「VII. 薬物動態に関する項目 6. 排泄 (1)」を参照 該当資料なし
7.トランスポーターに 関する情報 8.透析等による除去率	該当資料なし

Ⅷ. 安全性(使用上の注意等)に関する項目

. ###	
1.警告内容とその理由	該当記載事項なし
2. 禁忌内容とその理由 (原則禁忌を含む)	次の患者には投与しないこと 1. 幽門、十二指腸又は腸管が閉塞している患者 [胃腸の平滑筋の収縮及び運動が抑制され、症状が悪化するおそれがある。] 2. 胃アトニー又は腸アトニーのある患者 [抗コリン作用により症状が悪化するおそれがある。] 3. 尿閉を有する患者 [抗コリン作用により排尿時の膀胱収縮が抑制され、症状が悪化するおそれがある。] 4. 閉塞隅角緑内障の患者 [抗コリン作用により眼圧が上昇し、症状が悪化するおそれがある。] 5. 重症筋無力症の患者 [抗コリン作用により症状が悪化するおそれがある。] 6. 重篤な心疾患の患者 [期外収縮等が報告されており、症状が悪化するおそれがある。]
3. 効能又は効果に関連 する使用上の注意と その理由	「V. 治療に関する項目」を参照すること。
4. 用法及び用量に関連 する使用上の注意と その理由	「V. 治療に関する項目」を参照すること。
5. 慎重投与内容とその理由	次の患者には慎重に投与すること (1) 排尿困難のある患者 [前立腺肥大症等では排尿困難が更に悪化又は残尿が増加するおそれがある。] (2) 緑内障の患者 [閉塞隅角緑内障の患者は禁忌である。閉塞隅角緑内障以外でも抗コリン作用により眼圧が上昇し、症状が悪化するおそれがある。] (3) 不整脈又はその既往歴のある患者 [期外収縮等が報告されており、症状が悪化又は再発するおそれがある。] (4) 肝障害又はその既往歴のある患者 [主として肝で代謝されるため、副作用が発現しやすいおそれがある。] (5) 腎障害又はその既往歴のある患者 [腎排泄が減少し、副作用が発現しやすいおそれがある。] (6) パーキンソン症状又は脳血管障害のある患者 [症状の悪化あるいは精神神経症状があらわれるおそれがある。] (7) 潰瘍性大腸炎のある患者 [中毒性巨大結腸があらわれるおそれがある。] (8) 甲状腺機能亢進症の患者 [抗コリン作用により頻脈等の交感神経興奮症状が悪化するおそれがある。] (9) 高齢者 (「高齢者への投与」の項参照)
6. 重要な基本的注意と その理由及び処置方 法	眼調節障害、眠気、めまいがあらわれることがあるので、本剤投与中の患者には 自動車の運転等、危険を伴う機械の操作 に従事させないよう十分に注意すること。

7. 相互作用

(1)併用禁忌とその理中

(2)併用注意とその理由

本剤は主として薬物代謝酵素 CYP3A4 で代謝される。 該当記載事項なし

併用に注意すること

薬剤名等	臨床症状・措置方法	機序・危険因子
抗コリン剤	口渇、便秘、排尿困難等	抗コリン作用が増強
三環系抗うつ剤	の副作用が強くあらわ	される。
フェノチアジン系薬剤	れることがある。	
モノアミン酸化酵素阻		
害剤		

8. 副作用

- (1)副作用の概要
- (2) 重大な副作用と初 期症状
- 本剤は使用成績調査等の副作用発現頻度が明確となる調査を実施していない。 (頻度不明)
- (1) 急性緑内障発作:眼圧亢進があらわれ、急性緑内障発作を惹起し、嘔気、 頭痛を伴う眼痛、視力低下等があらわれることがあるので、観察を十分に 行い、このような症状があらわれた場合には投与を中止し、直ちに適切な 処置を行うこと。
- (2) 尿閉: 尿閉があらわれることがあるので、観察を十分に行い、症状があらわれた場合には投与を中止し、適切な処置を行うこと。
- (3) 麻痺性イレウス: 麻痺性イレウスがあらわれることがあるので、観察を十分に行い、著しい便秘、腹部膨満等があらわれた場合には投与を中止し、 適切な処置を行うこと。
- (4) 幻覚・せん妄: 幻覚・せん妄があらわれることがあるので、観察を十分に行い、このような症状があらわれた場合には投与を中止すること。
- (5) 腎機能障害: 腎機能障害があらわれることがあるので、観察を十分に行い、 BUN、血中クレアチニンの上昇があらわれた場合には投与を中止し、適切な 処置を行うこと。
- (6) 横紋筋融解症:筋肉痛、脱力感、CK(CPK)上昇、血中及び尿中ミオグロビン 上昇を特徴とする横紋筋融解症があらわれることがあるので、このような 症状があらわれた場合には投与を中止し、適切な処置を行うこと。
- (7) 血小板減少: 血小板減少があらわれることがあるので、異常が認められた場合には投与を中止し、適切な処置を行うこと。
- (8) 皮膚粘膜眼症候群 (Stevens-Johnson症候群):皮膚粘膜眼症候群 (Stevens-Johnson症候群)があらわれることがあるので、観察を十分に行い、発熱、紅斑、瘙痒感、眼充血、口内炎等の症状があらわれた場合には 投与を中止し、適切な処置を行うこと。
- (9) QT 延長、心室性頻拍: QT 延長、心室性頻拍、房室ブロック、徐脈等があらわれることがあるので、観察を十分に行い、このような症状があらわれた場合には投与を中止し、適切な処置を行うこと。
- (10) 肝機能障害、黄疸: AST(GOT)、ALT(GPT)、γ-GTP の上昇等を伴う肝機能 障害、黄疸があらわれることがあるので、観察を十分に行い、異常が認め られた場合には本剤の投与を中止するなど、適切な処置を行うこと。

(3) その他の副作用

次の副作用があらわれることがあるので、異常が認められた場合には減量、休 薬等の適切な処置を行うこと。特に意識障害、パーキンソン症状、ジスキネジ ア、徐脈、期外収縮、過敏症があらわれた場合には投与を中止するなど適切な 処置を行うこと。

	頻度不明
消化器	口渇、便秘、腹痛、嘔気・嘔吐、消化不良、下痢、食欲不振、
	口内炎、舌炎
泌尿器	排尿困難、残尿、尿意消失
精神	めまい、頭痛、しびれ、眠気、意識障害(見当識障害、一過
神経系	性健忘)、パーキンソン症状(すくみ足、小刻み歩行等の歩
	行障害、振戦等)、ジスキネジア
循環器	動悸、血圧上昇、徐脈、期外収縮、胸部不快感
過敏症	瘙痒、発疹、蕁麻疹
眼	調節障害、眼球乾燥
肝 臓	AST(GOT)上昇、ALT(GPT)上昇、A1-P 上昇
腎臓	BUN 上昇、クレアチニン上昇
血液	白血球減少
その他	倦怠感、浮腫、脱力感、味覚異常、腰痛、嗄声、痰のからみ、
	咽頭部痛

(4)項目別副作用発現 | 該当資料なし 頻度及び臨床検査 值異常一覧

(5) 基礎疾患、合併症、 重症度及び手術の 有無等背景別の副 作用発現頻度

該当資料なし

(6)薬物アレルギーに 対する注意及び試 験法

該当資料なし

9. 高齢者への投与

高齢者では肝機能、腎機能が低下していることが多いため、安全性を考慮して 10mg/日より投与を開始するなど慎重に投与すること。

10. 妊婦、産婦、授乳婦 等への投与

- (1) 妊婦又は妊娠している可能性のある婦人には投与しないことが望ましい。 [妊娠中の投与に関する安全性は確立していない。]
- (2)授乳婦に投与する場合には授乳を中止させること。「動物実験(ラット)で乳 汁中への移行が報告されている。]

11. 小児等への投与

低出生体重児、新生児、乳児、幼児又は小児に対する安全性は確立していない。 「低出生体重児、新生児又は乳児に対しては使用経験がない。幼児又は小児に 対しては使用経験が少ない。]

12. 臨床検査結果に及ぼ | 該当記載事項なし す影響

13. 過量投与

(1) 症状

せん妄、興奮、全身痙攣、歩行障害、言語障害、散瞳、麻痺性イレウス、 尿閉、頻脈、血圧上昇、全身紅潮、肝機能障害等。

(2) 処置

胃洗浄し、次にアトロピン過量投与の場合と同様の処置を行う。例えば、 ネオスチグミン (抗コリン症状に対して)、抗不安剤、補液等の対症療法を 行う。

14. 適用上の注意	薬剤交付時: PTP 包装の薬剤は PTP シートから取り出して服用するよう指導すること (PTP シートの誤飲により、硬い鋭角部が食道粘膜へ刺入し、更には穿孔を起こして縦隔洞炎等の重篤な合併症を併発することが報告されている)。
15. その他の注意	雌雄ラット及びマウスに2年間経口投与したところ、雄ラットにおいて臨床用量の122倍(49mg/kg/日)投与群に腎腫瘍、雄マウスにおいて臨床用量の447倍(179mg/kg/日)投与群に肝腫瘍の発生率が対照群に比べ高いとの報告がある。
16. その他	該当しない

IX. 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験 (1) 薬効薬理試験 (「VI. 薬効薬理に関 する項目」参照) (2) 副次的薬理試験 (3) 安全性薬理試験 (4) その他の薬理試験	該当資料なし
2. 毒性試験 (1) 単回投与毒性試験 (2) 反復投与毒性試験 (3) 生殖発生毒性試験 (4) その他の特殊毒性	該当資料なし 該当資料なし 該当資料なし 「VIII. 安全性(使用上の注意等)に関する項目 15. その他の注意」を参照

X. 管理的事項に関する項目

A. 官理的事項に除	,,		
1.規制区分	製 剤:該当しない 有効成分:劇薬		
2.有効期間又は使用期 限	使用期限:3年(安定性試験結果に基づく)		
3. 貯法・保存条件	気密容器、室温保存		
4.薬剤取扱い上の注意			
(1)薬局での取り扱い 上の留意点につい て	特になし		
(2)薬剤交付時の取り 扱いについて (患者等に留意すべ き必須事項等) (3)調剤時の留意点に			
ついて	特になし		
5. 承認条件等	該当しない		
6. 包装	錠 10mg PTP 包装 : 100 錠、500 錠 20mg PTP 包装 : 100 錠、500		
7. 容器の材質	PTP 包装:ポリ塩化ビニル、アルミピロー包装:ポリエチレンセロフ化粧箱:紙		
8. 同一成分・同効薬	同一成分薬:バップフォー錠 10・20 同 効 薬:イミダフェナシン、オキシブチニン塩酸塩、コハク酸ソリフェナ シン、トルテロジン酒石酸塩、フラボキサート塩酸塩等		
9. 国際誕生年月日	不明		
10. 製造販売承認年月日	販売名変更による		
及び承認番号	販売名	製造販売承認年月日	承 認 番 号
	プロピベリン塩酸塩錠 10mg「NS」	2014年7月28日	22600AMX00899000
	プロピベリン塩酸塩錠 20mg「NS」	2014年7月28日	22600AMX00900000
	旧販売名:バルレール錠10 旧販売名:バルレール錠20	2005年3月8日 2005年3月8日	
11. 薬価基準収載年月日	2014年12月12日		
	旧販売名:バルレール錠10 2005年7月8日 旧販売名:バルレール錠20 2005年7月8日	(経過措置期間終了 2 (経過措置期間終了 2	

12. 効能又は効果追加、 用法及び用量変更追 加等の年月日及びそ の内容	2010年4月8日付 「効能・効果」「用法・用量」の変更 効能・効果に「過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁」を追加 用法・用量の一部を「効果不十分の場合は、20mgを1日2回まで増量できる」 に変更			
13. 再審査結果、再評価 結果公表年月日及び その内容	該当しない			
14. 再審査期間	該当しない			
15. 投薬期間制限医薬品 に関する情報	本剤は、投薬期間に関する制限は定められていない。			
16. 各種コード		T		
	販売名	HOT 番号 (9 桁)	厚生労働省 薬価基準収載 医薬品コード	レセプト 電算コード
	プロピベリン塩酸塩錠 10mg「NS」	116865501	個別 2590007F1285 統一名 2590007F1013	個別 621686501 統一名 622322500
	プロピベリン塩酸塩錠 20mg「NS」	116866201	2590007F2273	621686601
17. 保険給付上の注意	本剤は診療報酬上の後発医薬品で	ぎある。		

XI. 文献

1. 引用文献	1) 日新製薬株式会社 社內資料(安定性) 2) 日新製薬株式会社 社內資料(無包装安定性) 3) 日新製薬株式会社 社內資料(生物学的同等性) 4) 第十七改正日本薬局方解説書, C-4826, 廣川書店(2016)
2. その他の参考文献	該当資料なし

XII.参考資料

1. 主な外国での発売状況	該当資料なし
2. 海外における臨床支援情報	該当資料なし

XIII. 備考

その他の関連資料	該当資料なし
----------	--------